

# 令和5年度 春入学者向け



## 郡上市青少年育英奨学資金貸付制度のご案内

郡上市では、経済的理由で修学が困難な学生を対象とし、奨学金の貸付を行っています。また、卒業後に返還金の一部を免除する制度を設けています。

### ■ 貸付対象者

- ・ 保護者が市内に1年以上住所を有していること。
- ・ 来春、「高校、大学、専門学校等」に入学予定、または在学中であること。
- ・ 経済的理由により、修学が困難であること。（所得基準有）  
※所得基準額は家族構成・年齢により異なりますので、お気軽にお問い合わせください。

### ■ 貸付金額

区分		貸付金額
一時金貸付	入学時に一括で貸付	50万円以内
月額金貸付	在学中に貸付	高等学校、高等専門学校 月額2万円以内
		短期大学、大学、大学院、専門学校 月額5万円以内

- 一時金貸付は、随時書類審査をし、決定・貸付を行います。
- 月額金貸付は、受付期間の終了後に書類審査をして決定するため、初年度の貸付は5月後半以降になります。（その後は、7月、10月、1月）

### ■ 利子と返還

- ・ 一時金、月額金ともに無利子貸付です。（返済遅延した場合は延滞金加算あり）
- ・ 返還は、卒業して半年後から開始されます。（10月から返還開始）
- ・ 納付方法は、市が発行する納付書にて、前期・後期の2回となります。
- ・ 返還期間は、最長15年までとし、ご自身で計画していただきます。

### ■ 申請期間

一時金貸付 令和5年3月31日（金）まで ※11月半ばから随時受付  
月額金貸付 毎年4月1日～4月末まで

### ■ 申請書類（一時金）

- (1) 選奨生奨学資金貸付申請書【一時金用】
- (2) 選奨生推薦調書（在学中の学校で発行申請）
- (3) 学生本人の住民票の写し（市役所市民課、振興事務所で発行申請）
- (4) 源泉徴収票などの所得を確認できる書類（同一生計で所得のある方は全員）
- (5) 納税証明書（市役所税務課、振興事務所で発行申請）
- (6) 合格通知書（一時金用）※その後、在学証明書を4月に提出する必要あり。
- (7) その他提出を求めた書類

月額金は、令和5年度から申請書類の見直しを検討中ですので、追って周知します。

## ■ 奨学資金の返還免除制度（平成28年度創設）

郡上市青少年育英奨学資金貸付制度を活用して学校を卒業した後、市内に居住している方を対象として、返還金の一部が免除となります。（毎年申請が必要）

### ○ 返還免除対象者

- ・ 学校を卒業後、市内に住所を有している方。  
（住民登録のみでなく、郡上市を生活の本拠とし、市内外に通勤していること。）
- ・ 返還者本人に市税等の滞納が無いこと。
- ・ 既に奨学資金を返還開始している場合は、これまでの返還に遅滞がないこと。

### ○ 返還免除金額

- ・ 1年あたりの返還金額の2分の1の額で、年間20万円が上限

＜返還免除額の例＞

大学4年間月額5万円の貸付を受けた方が、卒業後4月から市内に居住した場合

○ 返還金額 240万円（60万円／年×4年間）

○ 返還計画 7年間（前期後期20万円ずつで1年あたり40万円返還）

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	合計
返還額	20万	40万	40万	40万	40万	40万	20万	240万
免除額	10万	20万	20万	20万	20万	20万	10万	120万

## ■ 返還免除申請期間

毎年4月1日～5月末まで **注意** 返還免除制度は、毎年度申請が必要

※奨学資金返還免除申請書（添付書類：住民票の写し、納税を証明する書類、健康保険証の写し（勤務先記載）、卒業証書等の写し（初回のみ））を提出

## 郡上市教育ローン利子補給制度のご案内

郡上市では、青少年育英奨学資金貸付制度のほか、教育ローンを借り入れた保護者の経済的負担を軽減するため、子弟の在学中に限り教育ローンの利子の一部を補給する補助制度を設けています。

所得要件、上限額、教育ローンの契約種別などの要件があります。詳細はお問い合わせください。

～ここまでの制度に関する問い合わせ先～

郡上市教育委員会 教育総務課 担当：大坪

TEL：0575-67-1123 mail：kyouiku@city.gujo.lg.jp



郡上市サイト

## ＜奨学金に関するその他の市独自支援制度について＞

### ■ 郡上市介護職員奨学金返済支援事業（健康福祉部高齢福祉課 0575-67-1807）

- ・ 奨学金の貸与を受け、専門学校、大学等を卒業後、市内に在住する方
- ・ 市内介護事業所で、介護職員として5年以上継続して勤務する意欲のある方
- ・ 最長5年間、最大で100万円（20万円×5年間）の返還金を支援